

令和7年度 特別養護老人ホームグッドライフ熊本駅前介護サービス自己評価

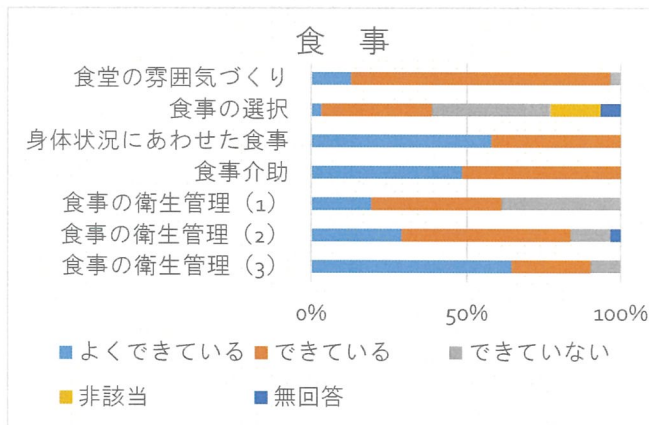
実施日： 令和7年12月

調査対象職員（特養の常勤のみ）31名 集計総数31名（回収率100%）

I 日常生活援助サービス

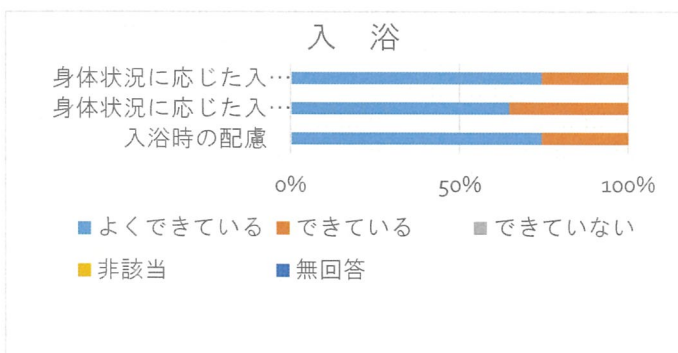
1 食事

身体状況に合わせた食事の提供・食事介助は100%できている。毎食前の手指の消毒が61%、食堂の床やテーブルの清掃は84%、毎食後の口腔ケアは91%出来ていると答えている。食事の選択は40%が出来ている回答であった。昨年より手指の消毒が10%増えているが、感染症・食中毒予防の観点から、職員への再教育を実施する必要がある。食事の選択については誕生会などのイベントで飲み物やお菓子を選んでもらい提供が少しずつ増えてきている。



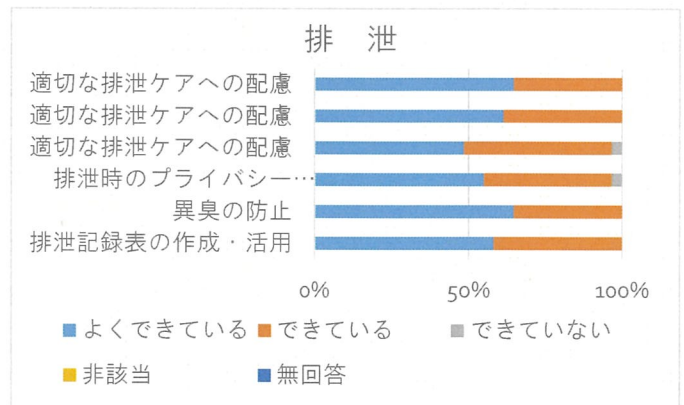
2 入浴

身体状況に応じた入浴方法は100%できていると答えている。このまま継続して安全で安楽で快適な入浴を提供していく。



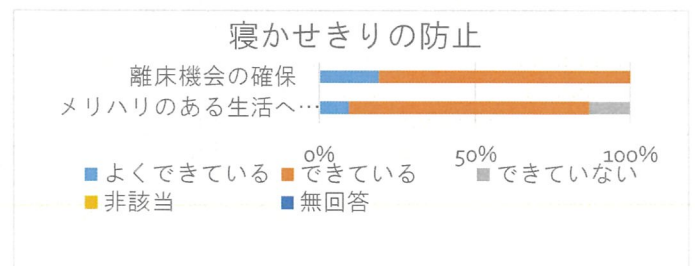
3 排泄

全体的に96%以上ができている回答であった。排泄ケアの教育の成果が出ている。又寝たきりの入居者が多く、出来るだけトイレで排泄を行えるように工夫をしているが97%出来ていると回答している。トイレで気持ちよく排泄ができるように、又感染予防からも職員全員ができるように再教育していくことが必要である。



4 寝かせきりの防止

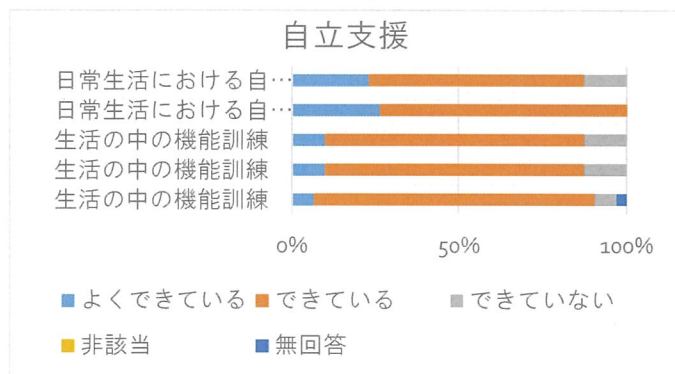
離床機会の確保が100%出来ている、メリハリのある生活への取り組みが87%できているという回答であった。食事時は必ず離床しているが、レクリエーション、屋外活動等を少しずつ再開して、嫌がる人以外の入居者を桜の花見を屋外で行った。今後は入居者のADLやQOLの向上や身体機能の向上に繋がる為、レクリエーションや屋外活動を活発化させていきたい。



5 自立支援（機能訓練）

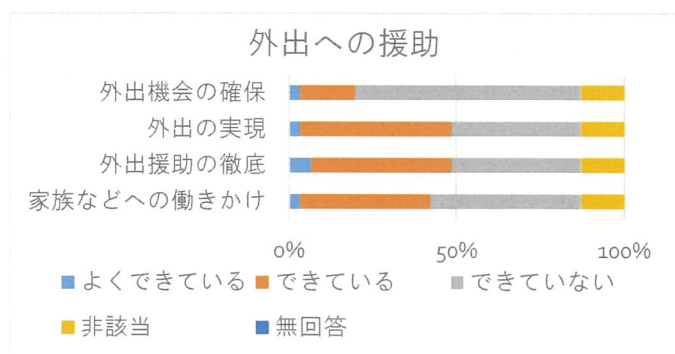
日常生活における自立支援は 90%以上できていると回答。生活の中の機能訓練ではすべて 87%以上が出来ているという回答であった。

日常生活における機能訓練で出来るだけ自分でしてもらい、自立の部分を維持しているのは 87%出来ていると回答している。施設 PT の活動が大きく影響していると考ええる。残存機能の維持改善の為に福祉用具の検討や実施しているユニットもあるが、全体に浸透していない状況である。機能訓練指導員にて介護職ができる訓練を立案し、実施できる仕組みが必要である。



6 外出への援助

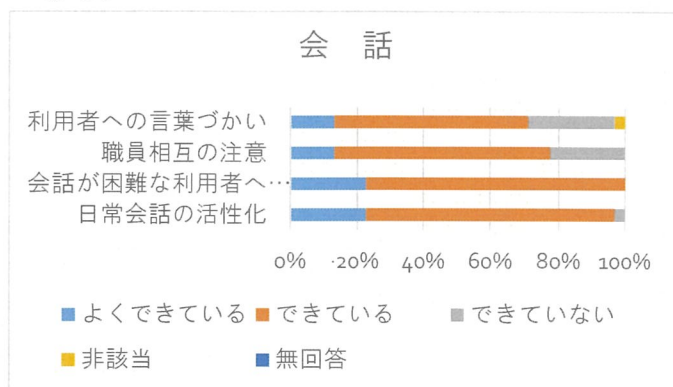
今年度も新型コロナウイルス・インフルエンザ感染対策に伴い、外出を控えていたため、できていないが 81%を占めた。代わりに、屋上散歩や屋上でのレクリエーションを実施する、又敷地内の散歩をすることで外出援助の一環とした。今後は、屋外への散歩や野外活動などレクリエーションの充実を図って行く。



7 会話

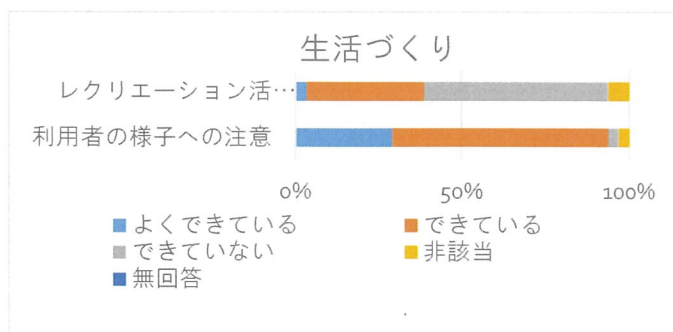
利用者への言葉づかいについては 71%できて

いる、職員相互の注意については 77%できていると回答している。昨年に比べ変化なし。会話が困難な利用者への対応は 100%出来ていると回答している。コミュニケーション技術についてはベテラン職員からの指導と教育が重要であり、職員がお互い注意しあえる環境づくりが必要である。



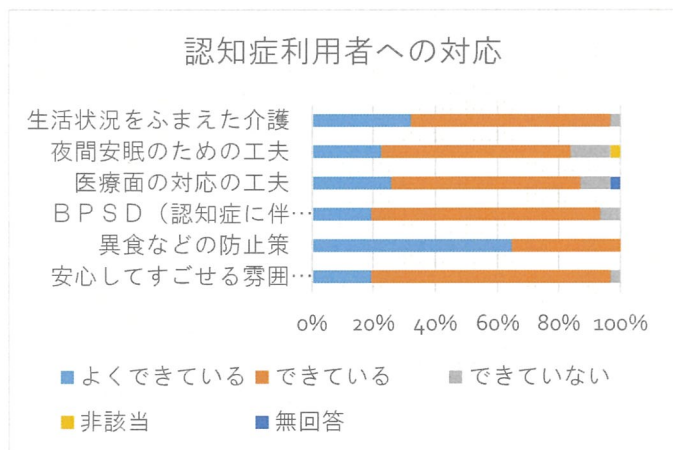
8 生活づくり

レクリエーション活動の充実では 38%ができていると答えており昨年より 5%減少している。少しずつ一堂に集まってのレクリエーション活動を始めて葉いるが、昨年より出来ていないと答えている。レクリエーションに参加している入居者の様子に注意をしているのは 94%が出来ていると答えている。ユニット内で実施することで見守りが出来ているが、まだ記録記載が少ない。記録に残すことで、入居者の個々の状態に合わせたレクリエーションに活用できる、効果的なレクリエーションであり、バリエーションに富んだレクリエーションの考案が出来ていくと良いと考える。



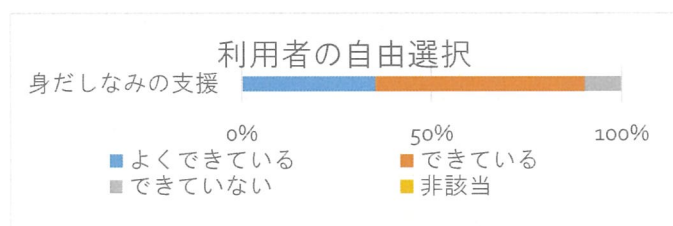
9 認知症利用者への対応

全体的に 84～100％できていると回答している。職員が認知症に対する病態の理解を深めていくことで、より認知症利用者へのケアが充実してくると考えられるので、定期的に認知症の勉強会を行い専門的知識をつけていくことが重要である。



10 利用者の自由選択

身だしなみへの支援は 90％できているという結果であった。服装については、入浴時に衣類を選んでもらう、髪型は理髪時に希望を聞くなど行っているが、意思表示ができる入居者が少なくなっており、職員が利用者様の合う洋服や髪形を選択している。意思表示ができる入居者には確認をしながら行っている。

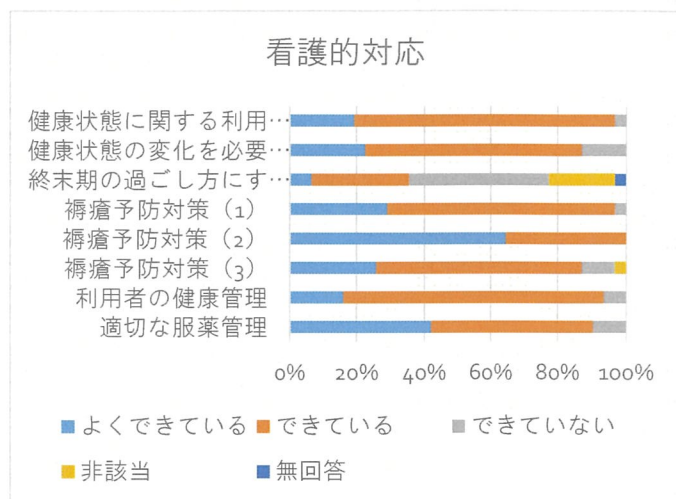


11 看護的対応

全体的に、終末期の過ごし方以外は、87～100％はできていると回答している。褥瘡予防対策については皮膚の観察や、除圧（体位変換）に努めており、重症な褥瘡発生はない。介護器具（除圧枕やマット）の導入を進めていく。

終末期については看取りを実施していないので 35.5％と低い結果であった。入居者本人はも

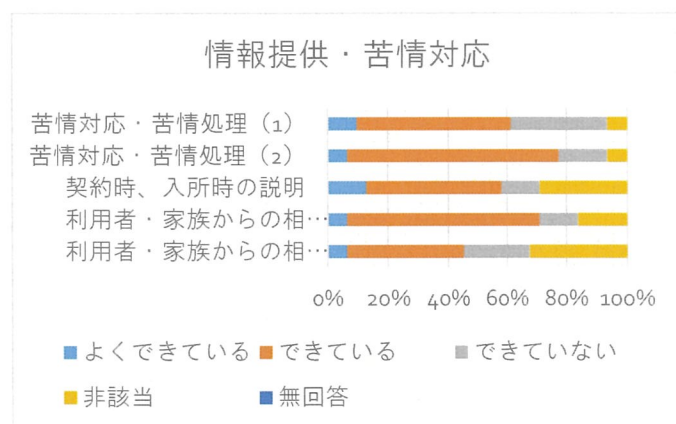
とよりご家族との面談を実施し、今後の方針を確認しながら介護を行っていくことが重要である。



12. 情報提供・苦情対応など

全体的に出来ていると答えたのは 45％～78％と低い結果であった。契約時の説明については施設の介護支援専門員、又は生活相談員が実施していることから、介護職員の意識は低い結果となった。

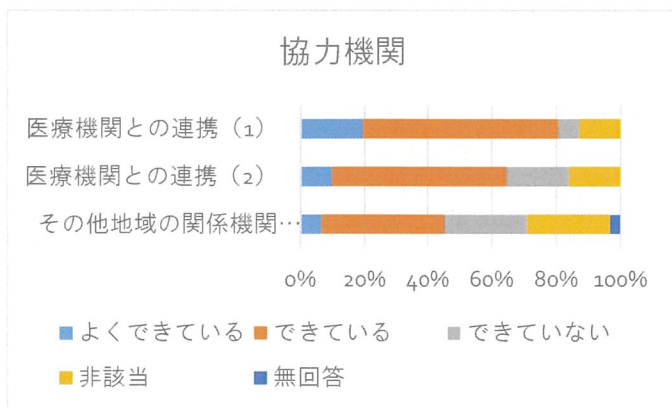
苦情対応・苦情処理について不満・苦情を引き出す工夫をしているのは 62％。相談や苦情内容を各職種間で周知されているのは 78％。御家族からの相談について 71％が出来ていると答えている。昨年よりも面会が緩和され、御家族と直接会う機会が増え、相談や苦情について聞きやすい環境となってきた。今後はもっと家族と話しやすい環境づくりが必要である。



II 地域連携

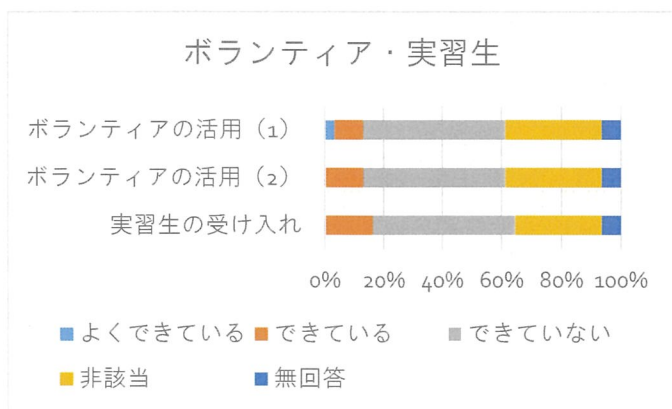
13 協力機関（相談員・ケアマネ）

その他地域の関係機関との連携が 72%ができていると回答。その他地域の関係機関との連携は主にケアマネや看護師が担っており、45%と介護職員の意識は低い結果となった。



14 ボランティア・実習生

今年度も、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、ボランティアの受け入れを断っている。又実習生は受け入れ開始したが、16%と昨年よりは低くなっている。実習生指導は職員教育にも繋がり、教育委員会を中心に職員個々のレベルアップを図っていく必要がある。

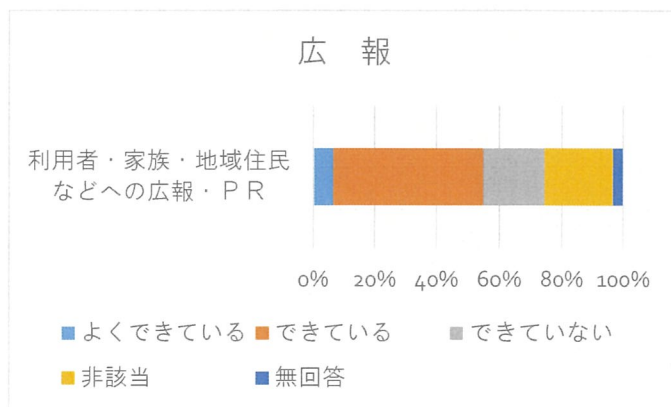


15 広報・PR（事務・相談員・施設ケアマネ）

御利用者・御家族・地域住民などへの広報・PRは55%できていると昨年と同じ結果であった。御家族には毎月ご利用者様の様子を写真付きのお手紙を郵送しており、SNSにイベントなどの写真など投稿しており、御家族から喜ばれている。

今後は、地域に開かれた施設として施設の広報誌の作成を広報委員会から提案し作成してい

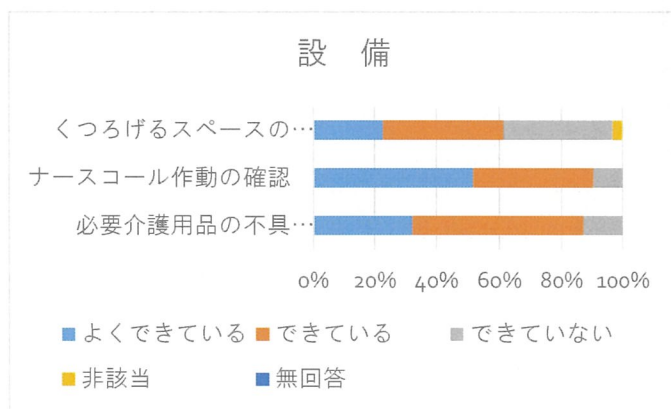
きたい。また、空室の状況の広報も社会資源の情報であり、関係機関にFAXにて送信し広報に努めている。



III 設備・環境

16 設備

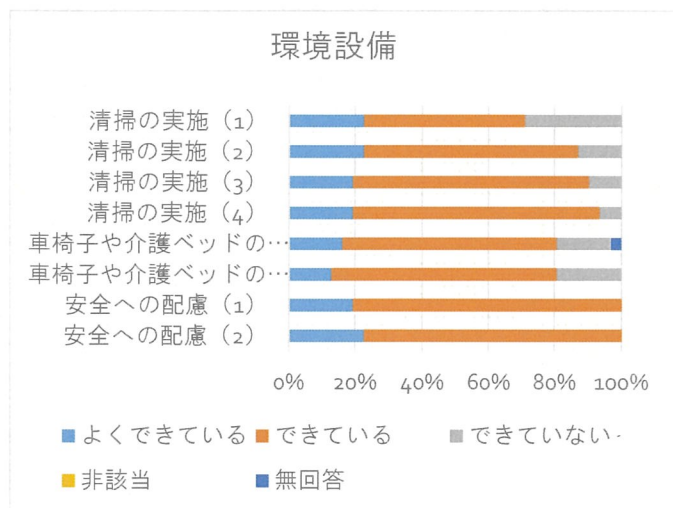
くつろげるスペースの工夫について61%できていると回答。ナースコール作動確認や必要介護用品の不具合・故障の対応については90%できていると回答している。ユニットの広いスペースを工夫し、季節を感じられ、ゆっくりできる空間づくりが徐々に出来てきていると思われる。



17 環境整備

清掃の実施については、廊下・居室・トイレの掃除は1日1回程度行っているとした回答は71%、年末の大掃除は90%できていると回答している。年末の大掃除は施設全体で年末に行えている。事故防止のための環境の配慮が100%出来ており、転倒リスクの高い入居者には、頻回の観察とセンサーマット使用と意識を高めている

結果だと思われる。事故防止についての教育を強化していくことが重要である。清掃は感染防止及び事故防止の観点から重要であり、定期的の時間でできない場合は時間を変更するなど対策が必要である。

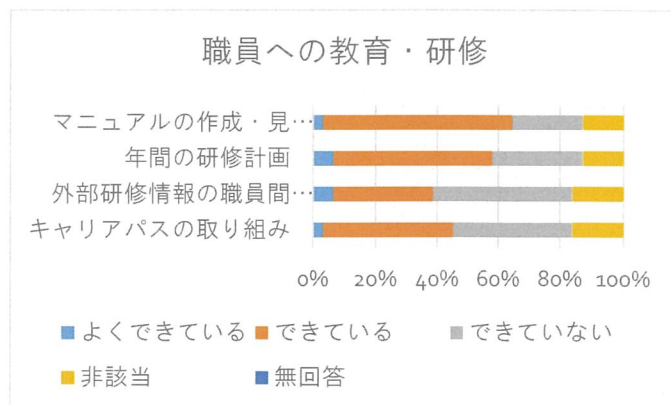


IV マネジメント

18 職員への教育・研修

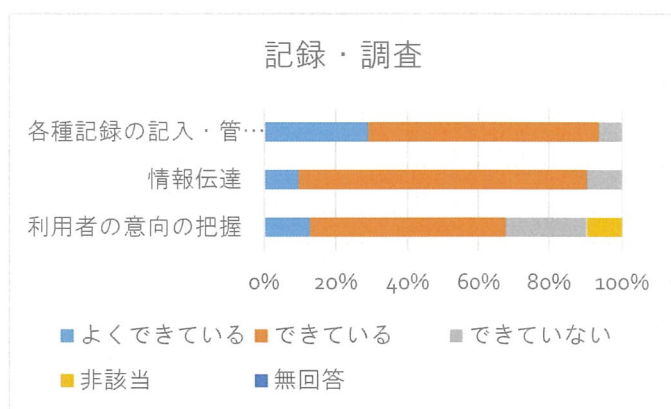
キャリアパスへの取り組みは 45%できていると回答。外部研修の伝達講習の職員間の共有化は 39%と回答。年間の研修計画については 58%出来ていると回答。コロナ禍で外部研修の参加がなく低い結果となっている。又施設内研修も職員数が少なく参加できるスタッフが少人数での研修であった。計画の立案はあるも実施が出来ていない時もあり低い結果であった。

マニュアルについては、定期的に見直す必要があった。マニュアルの見直しは、各種委員会では実施していく。



19 記録・調査

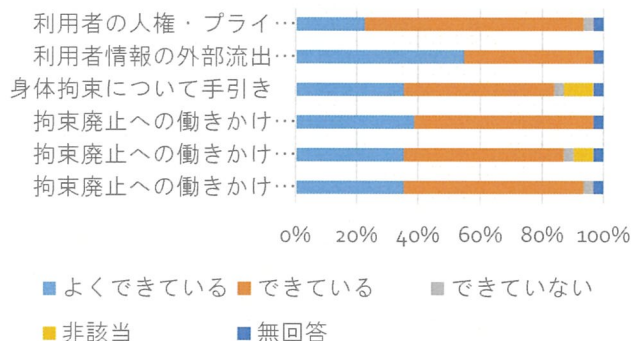
各種記録の記入・管理・活用は 94%、情報伝達は 90%、利用者の意向の把握は 68%できていると回答。しかし情報伝達では口頭での申し送りや掲示であり、システムの検討が必要である。



20 人権の確保

全体的に 83~97%ができているとした回答しているが、よくできているとした回答は 50%に達していない。身体拘束の勉強会は定期的に行われているものの、職員の意識は高くなってきていることがうかがえる。

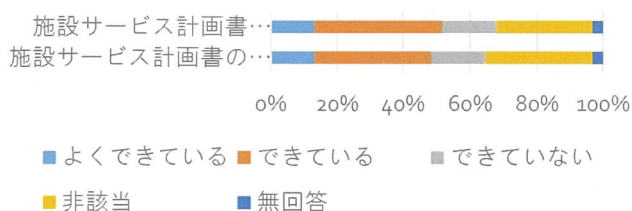
人権の確保



21 処遇計画

全体的に、50％ができていますと回答。昨年から引き続き感染予防対策にて御家族との面談ができず、電話や書類で合意はできているが、直接の面談ができなかった分で低い回答だと思われる。日々ケア方法が変化する御入居者はユニットより御家族への連絡は行えているが、変更時にケアプランに盛り込む習慣が必要である。

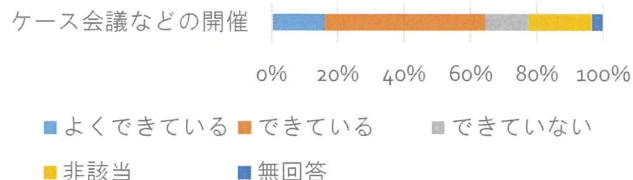
処遇計画など



22 カンファレンス（ケース会議等）

ケース会議などの開催は 64％できていると回答。定期的にケースカンファレンスを多職種で参加し実施しているが、ユニットスタッフ間での共有ができていないことが窺える。ケース会議の結果の申し送りを徹底し、情報の共有を図り、統一したケアの実施が必要である。

カンファレンス



23 リスクマネジメント（事務管理）

全体的に 83～100％出来ていると回答。損害賠償責任保険についての認識は昨年よりは高くなっている。

災害、介護事故、感染症は、御入居者の生命に直接関係することであり、83％以上が出来ていると答えており昨年よりも意識が高くなっていると思われる。誤薬防止については研修を重ねたことで 100％出来ていると答えている。

災害に備えた対応は BCP 会議を通して、周知をしたことで、対応が出来ると答えている。

リスクマネジメント

